

第43期 決算公告

2023年6月29日

香川県高松市亀井町7番地15
百十四ビジネスサービス株式会社
代表取締役社長 頼富 俊哉

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	237,071,766	流動負債	31,902,555
現金預金	234,777,646	未払費用	6,682,582
前払費用	2,294,120	未払法人税等	1,682,900
		未払消費税	7,510,600
		預り金	747,461
		賞与引当金	12,907,856
		その他流動負債	2,371,156
固定資産	39,254,026	固定負債	17,074,602
有形固定資産	8,313,089	退職給付引当金	13,694,602
建物	178,677	役員退職慰労引当金	3,380,000
建物附属設備	307,708		
器具・備品	7,826,704		
無形固定資産	1,553,902		
ソフトウェア	1,335,502		
電話加入権	218,400	負債合計	48,977,157
投資その他の資産	29,387,035	(純資産の部)	
敷金・保証金	19,086,742	株主資本	227,348,635
繰延税金資産	10,300,293	資本金	10,000,000
		利益剰余金	217,348,635
		利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	214,848,635
		別途積立金	60,000,000
		繰越利益剰余金	154,848,635
		(当期純利益)	(5,434,821)
		純資産合計	227,348,635
資産合計	276,325,792	負債及び純資産合計	276,325,792

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産の減価償却は定率法により償却する。ただし、有形固定資産のうち建物、建物附属設備、構築物については定額法により償却する。一括償却資産は3年均等償却する。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は定額法により償却する。（自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却する。）

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に対応する金額を計上する。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上する。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等の基準に関する内規に基づく期末要支給額を計上する。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。